

平成29年度

船橋市後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目 名 称			
10		後期高齢者医療保険料	5,741,500	5,400,600	340,900
	10	後期高齢者医療保険料	5,741,500	5,400,600	340,900
		10 特別徴収保険料	3,424,660	3,223,920	200,740
	15	普通徴収保険料	2,316,840	2,176,680	140,160
15		使用料及び手数料	100	100	0
	10	手数料	100	100	0
		10 証明手数料	100	100	0
20		繰入金	958,700	922,500	36,200
	10	他会計繰入金	958,700	922,500	36,200
		10 一般会計繰入金	958,700	922,500	36,200
25		繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
		10 繰越金	100	100	0
30		諸収入	29,600	28,700	900
	10	延滞金・加算金及び過料	1,510	1,510	0
		10 延滞金	1,500	1,500	0
		15 過料	10	10	0
	15	償還金及び還付加算金	20,500	20,500	0
		10 保険料還付金	20,000	20,000	0
		15 還付加算金	500	500	0
	22	受託事業収入	7,560	6,660	900
		10 受託事業収入	7,560	6,660	900
	25	雑入	30	30	0
		10 滞納処分費	10	10	0
15 雑入		20	20	0	
歳 入 合 計			6,730,000	6,352,000	378,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10	現年度分特別徴収保険料	3,424,660	現年度分特別徴収保険料
10	現年度分普通徴収保険料	2,283,080	現年度分普通徴収保険料
15	滞納繰越分普通徴収保険料	33,760	滞納繰越分普通徴収保険料
10	証明手数料	100	証明手数料
10	職員給与費等繰入金	61,200	職員給与費等繰入金
15	事務費繰入金	61,100	事務費繰入金
20	保険基盤安定繰入金	826,400	保険基盤安定繰入金
25	その他繰入金	10,000	その他繰入金
10	繰越金	100	前年度繰越金
10	延滞金	1,500	延滞金
10	過料	10	過料
10	保険料還付金	20,000	保険料還付金
10	還付加算金	500	還付加算金
10	受託事業収入	7,560	後期高齢者医療広域連合賦課徴収帳票作成等業務受託事業収入
10	滞納処分費	10	滞納処分費
10	雑入	20	実費徴収金

3. 歳 出

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
10			総務費	130,000	130,300	△300	特定財源 7,660 一般財源 122,340
	10		総務管理費	110,400	111,340	△940	一般財源 110,400
		10	一般管理費	110,400	111,340	△940	一般財源 110,400
15			徴収費	19,600	18,960	640	特定財源 7,660 一般財源 11,940
		10	徴収費	19,600	18,960	640	使用料及び手数料 100 諸収入 7,560 一般財源 11,940
15			後期高齢者医療広 域連合納付金	6,569,500	6,191,200	378,300	特定財源 5,743,000 一般財源 826,500
	10		後期高齢者医療広 域連合納付金	6,569,500	6,191,200	378,300	特定財源 5,743,000 一般財源 826,500
		10	後期高齢者医療広 域連合納付金	6,569,500	6,191,200	378,300	後期高齢者医療保 険料 5,741,500 諸収入 1,500 一般財源 826,500
20			諸支出金	20,500	20,500	0	特定財源 20,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
02 給料	27,981	一般職人件費	61,200
03 職員手当等	23,290	一般管理諸経費	49,200
04 共済費	9,929		
09 旅費	20		
11 需用費	520		
12 役務費	5,896		
13 委託料	37,522		
14 使用料及び賃借料	5,242		
11 需用費	872	徴収費	
12 役務費	12,006		
13 委託料	6,722		
19 負担金補助及び交付金	6,569,500	後期高齢者医療広域連合納付金	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項 目	名 称				
	10	償還金及び還付加算金	20,500	20,500	0	特定財源 20,500
	10	保険料還付金	20,000	20,000	0	諸収入 20,000
	15	保険料還付加算金	500	500	0	諸収入 500
25		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
歳 出 合 計			6,730,000	6,352,000	378,000	特定財源 5,771,160 一般財源 958,840

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8 (-)	-	27,981	23,290	51,271	9,929	61,200	
前年度	8 (-)	-	27,930	25,538	53,468	9,932	63,400	
比較	- (-)	-	51	△ 2,248	△ 2,197	△ 3	△ 2,200	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	勤 務 手 当
	本年度	408	735	6,297	-
	前年度	624	743	7,824	-
	比 較	△ 216	△ 8	△ 1,527	-
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	7,132	4,663	3,407	648
	前年度	7,113	4,377	3,399	1,458
比 較	19	286	8	△ 810	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	51	給与改定に伴う増減分	69	給料の改定率 0.25%	
		昇給に伴う増加分	419		
		その他の増減分	△ 437		
職員手当	△ 2,248	制度改正に伴う増減分	扶養手当	18	配偶者 13,000円→10,000円 子 6,500円→8,000円
			勤勉手当	235	
		その他の増減分	改定分所要額	45	
			その他の増減分	△ 2,546	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額	284,438
	平均給与月額	374,306
	平均年齢	37.8歳
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額	280,525
	平均給与月額	388,104
	平均年齢	37.3歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	150,500
	短大卒	164,700
	大学卒	184,800
国の制度 (初任給)	高校卒	146,100
	大学卒	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般職員	
	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	9級 (-)	-
	8級 (-)	-
	7級 (-)	-
	6級 (-)	-
	5級 (-)	12.5
	4級 (-)	12.5
	3級 (-)	25.0
	2級 (-)	37.5
	1級 (-)	12.5
	計 (-)	100.0
平成28年1月1日現在	9級 (-)	-
	8級 (-)	-
	7級 (-)	-
	6級 (-)	-
	5級 (-)	12.5
	4級 (-)	12.5
	3級 (-)	12.5
	2級 (-)	62.5
	1級 (-)	-
	計 (-)	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	—	—	主 査	副主査	主任主事	主 事	主 事

エ 昇給

区 分	合計	職 種	
		一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8
	号給数別内訳	4号給(人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8
	号給数別内訳	4号給(人)	8
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.3 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.20)	有	
国の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.3 (2.25)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	8 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者 → 10,000円 子 → 8,000円 父母等 → 6,500円 ※配偶者なしの扶養親族のうち1人 → 子10,000円・父母等9,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし	異 なる	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療事業受電業務委託料 (平成28年度分)	22,500千円に消費税及び地方消費税を加えた額	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度 ～ 平成31年度	22,477千円に消 費税及び地方消 費税を加えた額				全額

